

- 農地の耕作継続・利用最適化に向け、農業委員、農地利用最適化推進委員、J A、県の普及指導員、そして市の5者が連携できる「令和版営農会議」の設置を検討
- 森林環境譲与税を活用した森林所有者への意向調査や森林の現況調査、境界明確化など未整備森林の解消、土砂災害防止など森林の持つ多面的機能の向上に向けた取り組み
- 次期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の策定



適正に管理された森林

これまで申し述べてきた施策を、**健全な財政運営を維持**しながら進めていくことも未来への責任です。

人口減少に伴う税収減が見込まれる中、国・県からの財源を情報のアンテナをしっかりと張り巡らせて確実に確保するとともに、新市まちづくり計画の計画期間の再延長による**合併特例事業債**の効果的な活用を図ることに加え、将来を見据えた選択と集中による視点のもと、民間活力のさらなる導入や官民連携手法の有効活用など、あらゆる手段を尽くしながら、健全な財政運営を行い、**臨時財政対策債を除く市債の残額を減らす**よう努めてまいります。

津市をさらに魅力あるまちにするために4年間で実現したいと考えているこれらの施策は、具体的な事業化に向けて3つの手順で進めていきます。

事業化に向けた3つの手順

- ① 早急な事業化を図る施策として6月議会に関係経費を補正予算で計上
市道河芸町島崎町線(河芸工区)や市道新横山目細線の道路整備、一志地域の雨水計画策定、雲出保育園の移転整備、ごみ分別アプリの導入、小動物による農作物被害への対策、(仮称)久居誕生350年事業など
- ② 事業の方向性や手法、財源の確保などを今年度の夏から秋にかけてしっかりと検討し、整理ができたものは、来年度に予算化
- ③ 構想段階にあるものは、施策の制度設計について庁内でしっかりと議論を重ね、地域や関係者の皆さまとの調整を行いながら新しい仕組みを作り、整理できたものから順次議会へお示ししていく

さらに市民から信頼される市役所を目指して

人口28万人都市の津市は、細かなところまで目を配りながら、効率性を損なわず、ダイナミックな意思決定ができる規模であり、加えて、政治経済や市民生活に関し、非常に**自治意識の高い風土**が備わっています。

また、地方自治制度の変革において、特に平成時代は地方分権が大きく進展する中、今の津市は三重県としてしっかりと協働関係を築き、国との関係においても、最前線の議論の場に身を置き、地方の声を国に届けるなど、**一定の存在感のある都市**となりつつあります。

職員も、市民が求めているものを何とか実現したい、そして、そのためにひたむきに努力するという高い意識と姿勢を持って、市民の皆さまにご満足いただけることを目指し、行政サービスを提供し続けてきたことにより、**市民の皆さまから信頼される市役所**になってきたと感じています。

市役所がもっと市民のお役に立てるよう、副市長や幹部職員をはじめとする全職員が**現場へ飛び出し**、市民と対話を重ねながら、さらに信頼される市役所を目指します。その信頼を携え、津市は、新しい時代においても、**堂々たる県都**として**高みを目指し、風格ある都市**となるよう市政を進めていかなければなりません。

それは、総合計画に掲げた将来像「**笑顔があふれ幸せに暮らせる県都津市**」の実現に向けて、これまでと変わることなく、**市民との「対話と連携」**の下、着実に歩みを進めていくことでもあります。



時代を読み、手法を凝らし、ニーズに応える市政

「**時代を読み**」、常に新しい情報に目を向け、斬新かつ柔軟な発想で「**手法を凝らし**」、市民が今何を求めているのかをいち早く感じて「**市民ニーズに応える**」、このような市政を、**ふれずにスピード感を持って真っすぐに**進めてまいります。それを成し遂げていくために、**全職員が一丸となって**これまで以上に力を出し尽くしてまいります。

その組織としての力を最大限に引き出すため、**私自身が先頭に立ち、職員を引っ張っていく決意と意欲**をここに表明し、私の所信といたします。